

検察庁まで私物化

反対
空前

■元検事総長ら 松尾邦弘元検事総長ら検察OB14人が反対意見書を提出。「政権の意に沿わない検察の動きを封じ込める」ものと法案撤回求める。

■弁護士会の9割 52の単位弁護士会の約9割、46弁護士会の会長が反対。

■#ツイッターデモ ツイッターサイトで著名人が次々声。「#検察庁法改正案に抗議します」のツイートが1000万件に。

内容 三権分立こわす

検察幹部の役職定年（63歳）を、内閣の裁量で延長できるようにする検察庁法改正案。何が問題か。検察官は首相をも逮捕・起訴できる強大な権限を持っており、政治から独立した中

立性が厳格に求められます。改定されれば政権に都合のいい人は続けさせ、気に入らない人の首はすげ替える—検察のチェック機能を失わせ、三権分立が脅かされます。

審議 拙速・強行許されない

安倍政権は「官邸の守護神」と言われる黒川弘務東京高検検事長の定年延長を1月末に閣議決定しました。法改定はこれを後追いの合法化するもの。安倍政権が成立を急ぐのは、

森友・加計、桜を見る会など様々な疑惑から逃れるため。コロナ危機の下、国民に自粛を求めながらどさくさ紛れに強行する「火事場泥棒」的なやり方は、許されません。

検察
庁法
改定

コロナ下で「火事場泥棒」

折り目

「緊急事態」39県解除 大阪・兵庫・京都などは継続

記者会見する志位和夫委員長
14日



政府が緊急事態宣言を39県で解除すると決定（大阪、兵庫、京都などは継続）したことについて、共産党の志位和夫委員長は14日、見解を表明しました。

志位委員長が会見

日本共産党

■PCR検査が伸びていない
一番の問題は、PCR検査数が伸びていないどころか、減少傾向にあること。検査数が足りない下での一部解除には懸念をもたざるをえない。

■3つの点を求める

①PCRをはじめ検査数を抜本的に増やし、感染の全体像をつかむ—感染の次の波への対応の上でも経済活動再開の上でも不可欠。

②医療提供体制の抜本的強化を図り、ひっ迫状況を打開—ベッド・療

養施設の確保、医療機関への財政補償を。

③暮らしと営業に対する支援—家賃支援、雇用調整助成金の拡充、学生支援などでの緊急措置をとるとともに第2次補正予算を編成し、医療・補償の両面で抜本的措置をとる。宣言の一部解除にあわせて補償措置があいまいにされることは、絶対にあってはならない。

感染拡大防止と段階的な経済活動再開を両立させる最大の力ぎは、検査体制の抜本的強化です。

両立の
力ぎは

検査の抜本強化

感染拡大防止・経済活動の再開

日本共産党

近畿民報

2020年5月 No.3 (第412号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。